

平成26年度 第7回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成26年11月11日（火） 10時30分～11時35分

場 所 大学本部2階大会議室

出席者 学長，瀬口理事，中島理事，岩本理事，宮崎理事，佐々木監事，甲斐文化教育学部長，平地経済学部長，藤本医学部長，石橋工学系研究科長，渡邊農学部長，森田附属病院長，諸泉全学教育機構副機構長，富田附属図書館長，早川総合分析実験センター長，事務局長

欠席者 なし

○ 学長から，前回の大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。

【検討事項】

(1) 部局における第3期中期目標・中期計画素案の作成について

岩本理事から，本件について，本学の第3期中期目標・中期計画素案の検討はすでに着手しているところであるが，9月の神集島勉強会でのたたき台をもとに，各部局が取り組むべき目標・計画をひとつ提案いただき，次回の大学運営連絡会で検討したい旨説明があった。

次いで，企画評価課長から依頼文書と提出様式，教育・研究・社会貢献・業務運営それぞれに関する目標のたたき台，作成手順・考え方，策定スケジュール等について説明があった。

学長から，これは1月の部局長の年頭あいさつに関係するものであり，次の執行部が分かりやすい明確な目標，また，プロセスを評価されることから，できるだけ高い目標とし，数値目標をいれ，達成度が見えるものにしてほしいとの発言があった。

(2) その他

特になし。

【報告・連絡事項】

(1) 平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果について

岩本理事から、本件について、11月5日付で国立大学法人評価委員会から、項目別の評価結果3項目は「順調」だが、「その他の業務運営」の項目は寄付金の個人経理の問題、USB紛失の課題があり1ランク下の「おおむね順調」である旨の評価の確定報告があったこと、本学からの申立てについては大筋認められた旨の報告があった。

また、増子評価室長から他大学の状況、評価結果の分析について、不祥事関係で評価を下げられる仕組みになっているので本学で起きないように注意が必要であること、戦略的・意欲的な目標・計画を定めて積極的に取り組んでいる状況がとりあげられており、第3期に向けてこれに匹敵する計画を立てる必要があること、大学の改革推進状況は本学もCOCが取り上げられているが、他大学の状況も今後の参考としてほしい等の説明があった。

さらに学長から、コンプライアンスの問題に関して周知徹底を図り、全教職員に対してeラーニングを利用したテストを行う、学生にも不祥事を起こすと本人がダメージを受けることを教え、罰則を強化する等の改革を行う予定との発言があった。

(2) 今後の評価対応に向けたIR室の支援について

企画評価課長から、本件について、IR室から提供するデータや分析結果は、全学的視野に立った大学経営に関するもの、各学部・研究科が共通的に活用できるものとする、今後行われる認証評価・法人評価を支援する旨の説明があった。

また、学長から、部局で独自に集めにくいデータは申し出てほしい旨の発言があった。

(3) 平成26年度第9回及び第10回拡大役員懇談会における議論の概要について

企画評価課長から、10月1日及び10月15日に開催された拡大役員懇談会の議論の内容について、その概要の報告があった。

(4) 経費削減状況の報告について

財務課長から、平成26年度9月までの電気、上・下水道、ガス等の実績額の報告について、使用量の減少はあるが契約単価による実績額増、

医学部附属病院の再整備に関する実績額増等の説明があった。

(5) 休講及び代替措置の実施報告について

教務課長から、本件について、休講及び代替措置実施報告一覧、休講理由一覧に基づく報告があった。

(6) 平成26年度就職内定状況について（平成26年11月1日）

就職支援課長から、本件について、対前年度同時期比の学部で1.5ポイント減、大学院で0.8ポイント減、総計で2.0ポイント減となっている旨、またその理由については「その他・不明」が大幅に減少し、「就職希望者」が増加していること、卒業予定者に占める内定者の割合（就職内定率B）は全体で6.2ポイント増と大幅に増加している旨の報告があった。

(7) 28年度以降の電子ジャーナル及び文献データベースの検討について

附属図書館長から、本件について、今般、エルゼビア社から3年間のパッケージ契約確約を条件に2015年から2017年は今年度の価格で据え置き、確約しない場合は年間3.5%の値上げをすとの提案があり、本年12月までの回答となっている旨、平成28年度以降については、本来27年度上半期に検討予定であったが、平成26年10月に附属図書館運営委員会の下に「電子ジャーナル及び文献データベース検討専門委員会」を設置し提案の対応を検討している旨の報告があった。さらに、提案による契約金額の推移について説明があり、最終的には役員会で決定するが、平成28年度以降について今後の議論に各学部の協力をいただきたい、できるだけ実態に沿う議論をすとの発言があった。

学長から、全国組織での契約は、個人契約している大学もあり、各大学の実態が見えず、同意が得られないとの発言があった。

(8) 年頭あいさつにおける各理事室からの課題提出及び学部長等からの説明について

学長から、各理事室は、平成27年中に実施する課題等を12月12日までに総務課に提出願いたい、また、全学教育機構長及び各学部長は、平成26年中に重点的に取り組む課題等をA4サイズ5枚程度のパワーポイントの資料で12月19日までに提出し、1月5日の年頭のあいさつで説明いただきたいと依頼があった。

(9) その他

【各学部等からの報告・連絡事項】

特になし。

【その他】

学長から11月7日に開催された国立大学協会総会における議論の中から、第3期に向けた運営費交付金について報告があった。

また、組織見直しについては、全学的に見直し、「選択と集中」を行う旨の発言があった。

以上